

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業の名称	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の実施状況				事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるように記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる物価高騰対策や対応への効果を記載してください。	
							国庫補助額	うち 臨時交付金	その他	補助対象 外経費					
合計						1,779,248,584		1,778,338,584							
1	価格高騰重点 支援給付金追加 給付事業【物 価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(1世帯当たり70千円)のうちR6計画分 事務費〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯	福祉総務課	R6.4	R6.8	60,246,738	60,246,738	60,246,738	0	0	令和5年12月下旬から令和6年5月末まで受付を行い、令和6年1月中旬から6月末までに以下のとおり給付を行った。 給付金総額:1,337,980,000円 ・R5年度分の住民税非課税世帯:19,114世帯 ×70,000円=1,337,980,000円 給付世帯数:19,114世帯 ・令和5年度住民税非課税世帯(19,114世帯) ※令和5年度No.1と同一事業のため2年度分をまとめて記載	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月中旬給付開始 19,114世帯	令和5年度住民税非課税世帯の経済的負担を軽減することができた。	
2	低所得者等支 援給付金給付 事業【物価高騰 対策】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯(1世帯当たり100千円)、令和6年度非課税化世帯(1世帯当たり100千円)、令和6年度均等割のみ課税化世帯(1世帯当たり100千円)、子ども加算(1人当たり50千円)、定額減税を補足する給付の対象者のうちR6計画分 事務費〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者数	福祉総務課	R6.4	R7.3	1,691,107,846	1,691,107,846	1,691,107,846	0	0	令和6年2月下旬から8月末まで受付を行い、3月中旬から11月末までに以下のとおり給付を行った。 給付金総額:2,080,020,000円 ①令和5年度均等割のみ課税世帯:3,058世帯 ×100,000円=305,800,000円 給付世帯数:3,058世帯 ②子ども加算(令和5年度所得割非課税世帯):2,349児童×50,000円=117,450,000円 給付世帯数(児童数):1,426世帯(2,349児童) ③令和6年度非課税化世帯:1,951世帯×100,000円=195,100,000円 給付世帯数:1,951世帯 ④令和6年度均等割のみ課税化世帯:1,026世帯×100,000円=102,600,000円 給付世帯数:1,026世帯 ⑤子ども加算:427児童×50,000円=21,350,000円 給付世帯数(児童数):262世帯(427児童) ⑥調整給付:1,337,720,000円 対象者数:32,678人 ※令和5年度No.2及びNo.3と同一事業のため2年度分をまとめて記載	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月中旬給付開始 ①令和5年度均等割のみ課税世帯:3,058世帯 ②子ども加算:1,426世帯(2,349児童) ③令和6年度非課税化世帯:1,951世帯 ④令和6年度均等割のみ課税化世帯:1,026世帯 ⑤子ども加算:262世帯(427児童) ⑥調整給付:32,678人	低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。	
11	省エネ家電普及 促進事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対して省エネ家電の買い換えを促すことで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することにより支援する。 ②補助金 ③10千円×501件 ④市民	環境政策課	R6.4	R6.12	5,010,000		4,100,000	910,000	0	0	補助金交付件数:501件(うち入替410件) 補助金交付額:5,010,000円(うち入替4,100,000円)	対象者への補助率:100%	501件	原油価格・物価高騰を受け、市民に対して家電入替に関する支援を行い、家庭の経済的な負担の軽減に一定の効果があったと考える。本補助金により市内で購入された家電の合計額が1億円を超えており、地域経済の活性化に一定の効果があったと考える。
12	健康増進施設 運営支援事業	①エネルギー価格等の高騰による影響を受けている健康増進施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③R6年度光熱費支払見込み-R6予算額=6,770千円(ただし予算の範囲内で対応、1万円未満切り捨て)④健康増進施設指定管理者	健康づくり課	R6.12	R7.3	6,770,000		6,770,000	0	0	指定管理者に対し、6,770千円を交付	運営支援団体数:1団体の安定した事業継続	1件	エネルギー価格等の高騰のため、多大な影響を受けている指定管理者に支援を行うことで、安定した施設運営と利用者の健康増進に寄与することができた。	
13	公園施設運営 支援事業	①電気・ガス・灯油等、エネルギー価格や燃料費の高騰により影響を受けている公園施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③R6年度光熱費支払見込み-R6予算額=8,320千円(ただし予算の範囲内で対応、1万円未満切り捨て) ④公園施設指定管理者(3団体(4施設))	公園緑地課	R6.12	R7.3	7,727,000		7,727,000	0	0	交付実績(7,727,000) ①熊谷さくら運動公園指定管理者 4,090,000 ②妻沼運動公園等指定管理者 3,621,000 ③江南総合公園指定管理者 16,000	運営支援団体数:3団体の安定した事業継続	3団体	光熱費の高騰により生じる財政的負担を軽減できたことで、安定的な運営の維持及び、利用者の負担やサービスの低下を避けることができた。	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業の名称	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費					事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるように記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる物価高騰対策や対応への効果を記載してください。
							国庫補助額	うち 臨時交付金	その他	補助対象 外経費				
14	社会教育施設 運営支援事業	①エネルギー価格等の高騰による影響を受けている社会教育施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③R6年度光熱費支払見込み-R6予算額=8,690千円(ただし予算の範囲内で対応、1万円未満切り捨て)④社会教育施設指定管理者(2団体(4施設))	社会教育課	R6.12	R7.3	8,387,000		8,387,000	0	0	支援金交付団体数:2団体 支援金総額:8,387,000円	運営支援団体数:2団体の安定した事業継続	2団体	支援事業により、円滑な施設の管理運営を継続し、また、市民の生きがいや文化的生活の支援を継続することができた。